

平成18年3月期

決算情報(個別)

平成18年5月18日

会社名 成田国際空港株式会社 上場取引所 ー
 コード番号 ー 本社所在都道府県 千葉県
 (URL <http://www.naa.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 黒野 匡彦
 問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 今田 憲仁 TEL (0476) 34-5452
 決算取締役会開催日 平成18年5月17日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成18年6月23日 単元株制度採用の有無 無

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	159,460	△1.9	40,720	△1.2	30,880	6.3
17年3月期	162,538	ー	41,229	ー	29,044	ー

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	14,153	95.6	7,076.51	ー	7.6	3.2	19.4
17年3月期	7,234	ー	3,617.42	ー	4.4	3.0	17.9

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 2,000,000株 17年3月期 2,000,000株
 ②会計処理方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	1,000.00	0.0	1,000.00	2,000	14.1	1.0
17年3月期	0.0	0.0	0.0	ー	ー	ー

(3) 財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	983,041	192,514	19.6	96,257.28
17年3月期	960,306	178,361	18.6	89,180.77

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 2,000,000株 17年3月期 2,000,000株
 ②期末自己株式数 18年3月期 ー株 17年3月期 ー株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	80,000	12,000	7,000
通期	158,000	16,000	9,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,500円00銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は添付資料の9ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減 金額 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		20,043		25,344			
2 売掛金		11,636		11,047			
3 有価証券		—		9,000			
4 貯蔵品		471		730			
5 前払金		1,332		21			
6 前払費用		143		60			
7 繰延税金資産		1,541		883			
8 その他		337		2,647			
9 貸倒引当金		△1		△1			
流動資産合計		35,505	3.7	49,735	5.0	14,229	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		496,052		540,792			
減価償却累計額		173,915	322,136	186,926	353,865		
(2) 構築物		325,343		331,494			
減価償却累計額		129,282	196,060	144,726	186,767		
(3) 機械装置		168,449		174,434			
減価償却累計額		104,131	64,318	111,611	62,823		
(4) 車両運搬具		2,361		2,333			
減価償却累計額		1,661	699	1,820	512		
(5) 工具、器具及び備品		43,625		47,616			
減価償却累計額		31,334	12,291	31,823	15,793		
(6) 土地			261,762		264,354		
(7) 建設仮勘定			34,669		10,574		
有形固定資産合計			891,939		894,691	91.0	2,751
2 無形固定資産							
(1) 商標権			5		11		
(2) ソフトウェア			4,256		6,053		
(3) その他			25		21		
無形固定資産合計			4,287	0.4	6,086	0.6	1,798

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式		5,590		7,907		
(2) 従業員長期貸付金		118		76		
(3) 長期前払費用		67		446		
(4) 繰延税金資産		22,001		23,413		
(5) その他		97		100		
(6) 貸倒引当金		△1		△1		
投資その他の資産 合計		27,874	2.9	31,942	3.3	4,067
固定資産合計		924,101	96.2	932,719	94.9	8,617
Ⅲ 繰延資産						
1 社債発行差金		699		586		
繰延資産合計		699	0.1	586	0.1	△113
資産合計	※1	960,306	100.0	983,041	100.0	22,734

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1		4,139		4,545		
2		—		3,232		
3	※1	27,430		30,270		
4	※2	24,464		37,013		
5		10,021		32,850		
6		2,165		2,016		
7		12,063		3,811		
8		3,564		2,181		
9		65		72		
10		1,192		1,144		
11		563		2,802		
		流動負債合計	8.9	119,940	12.2	34,270
II 固定負債						
1	※1	408,732		423,262		
2	※3	221,747		184,733		
3		16,047		13,123		
4		25,926		24,477		
5		33		65		
6		—		2,156		
7		1,196		1,101		
		固定負債合計	70.2	648,920	66.0	△24,762
III 特別法上の引当金						
1		22,592		21,664		
		特別法上の引当金合計	2.3	21,664	2.2	△927
		負債合計	81.4	790,526	80.4	8,581

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資本の部)						
I 資本金	※4	100,000	10.4	100,000	10.2	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		52,000		52,000		
資本剰余金合計		52,000	5.4	52,000	5.3	—
III 利益剰余金						
1 任意積立金						
(1) 別途積立金		—		26,361		
2 当期末処分利益		26,361		14,153		
利益剰余金合計		26,361	2.8	40,514	4.1	14,153
資本合計		178,361	18.6	192,514	19.6	14,153
負債・資本合計		960,306	100.0	983,041	100.0	22,734

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			増減
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)
I 営業収益								
1 空港使用料収入		62,093			57,455			
2 旅客サービス施設使用料収入		25,932			25,764			
3 給油施設使用料収入		21,558			20,719			
4 構内営業料収入		12,590			13,219			
5 土地建物等貸付料収入		25,123			26,408			
6 その他の収入		15,240	162,538	100.0	15,891	159,460	100.0	△3,077
II 営業原価			102,408	63.0		102,203	64.1	△205
営業総利益			60,130	37.0		57,257	35.9	△2,872
III 販売費及び一般管理費	※1,2		18,901	11.6		16,537	10.4	△2,364
営業利益			41,229	25.4		40,720	25.5	△508
IV 営業外収益								
1 受取利息及び受取配当金		35			12			
2 契約解除金		347			—			
3 工事給付金		99			—			
4 その他		209	691	0.4	140	153	0.1	△537
V 営業外費用								
1 支払利息		2,577			1,809			
2 社債利息		8,695			7,799			
3 社債発行費		215			146			
4 社債発行差金償却		109			128			
5 借入金繰上返済補償金		1,254			—			
6 その他		22	12,875	7.9	108	9,992	6.2	△2,882
経常利益			29,044	17.9		30,880	19.4	1,835

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	281		166		
2 関係会社株式売却益		874	1,155	0	166	△988
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※3	73		28		
2 固定資産除却損	※4	4,703		2,999		
3 減損損失	※5	6,893		—		
4 関係会社株式評価損		3,876		—		
5 固定資産臨時償却費	※6	—		3,089		
6 本社移転損失引当金 繰入額		—		2,156		
7 その他		126	15,674	—	8,275	△7,399
税引前当期純利益			14,525		22,772	8,246
法人税、住民税及び 事業税		11,707		9,374		
法人税等調整額		△4,416	7,290	△754	8,619	△1,328
当期純利益			7,234		14,153	6,918
民営化に伴う税効果 調整額	※7		19,126		—	△19,126
当期末処分利益			26,361		14,153	△12,208

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
人件費		5,012	4.9	3,031	3.0	△1,980
業務委託費		9,166	8.9	9,526	9.3	359
警備費		7,182	7.0	7,503	7.3	321
清掃費		2,290	2.2	2,331	2.3	40
修繕維持費		13,091	12.8	13,188	12.9	96
水道光熱費		5,426	5.3	5,564	5.4	138
減価償却費		43,010	42.0	43,506	42.6	495
公租公課		7,756	7.6	7,755	7.6	0
周辺対策交付金・助成金		4,912	4.8	4,425	4.3	△487
移転補償費		1,904	1.9	1,092	1.1	△811
その他		2,652	2.6	4,275	4.2	1,623
合計		102,408	100.0	102,203	100.0	△205

(3) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日予定 (平成18年6月23日)		増減
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)
I 当期末処分利益			26,361		14,153	△12,208
II 利益処分額						
1 配当金		—		2,000		
2 任意積立金						
別途積立金		26,361	26,361	12,153	14,153	△12,208
III 次期繰越利益			—		—	—

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 主として総平均法による原価法	貯蔵品 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～50年 構築物 10～75年 機械装置 5～17年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。 社債発行差金は、社債の償還期間にわたって毎期均等額を償却しております。	同 左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生翌事業年度に一括処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <hr/> <p>(6) 成田新高速鉄道負担引当金 将来の成田新高速鉄道の整備に伴う負担金の支出に備えるため、新東京国際空港公団(平成16年3月31日消滅)が関係者間の合意に基づき新東京国際空港公団会計規程第42条の3により引当金計上していたものを、成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)附則第6条により引継いだものであります。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 本社移転損失引当金 本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生の可能性が高いと見込まれる金額について計上しております。 (追加情報) この本社移転損失引当金は、本社の移転に伴い平成19年度にNAAビル(現本社ビル)を撤去することが当期末に確定し、移転損失の合理的な見積りが可能になったことにより計上したものであります。</p> <p>(6) 成田新高速鉄道負担引当金 将来の成田新高速鉄道の整備に伴う負担金の支出に備えるため、新東京国際空港公団(平成16年3月31日消滅)が関係者間の合意に基づき新東京国際空港公団会計規程第42条の3により引当金計上していたものを、成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)附則第6条により引継いだものであります。 なお、成田新高速鉄道負担引当金のうち、1,954百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(損益計算書関係) 前事業年度において区分掲記しておりました「契約解除金」(当事業年度は10百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

会計処理方法の変更

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 固定資産除却費	—————	<p>固定資産除却損につきましては、従来特別損失として処理しておりましたが、このうち、空港事業のための諸施設の定期修繕に伴い経常的に発生する費用については、期間損益計算における損益区分をより明確にするため、経常損益に含めることがより妥当と判断し、当事業年度より「固定資産除却費」として営業原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は1,708百万円減少しておりますが、税引前当期純利益への影響はありません。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は6,893百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>1 子会社の設立について 当社の100%子会社であるNAAファイアー&セキュリティ㈱は、平成18年3月14日の取締役会において、同社が51%出資し、セコム㈱及び成田空港警備㈱と共同でNAA成田空港セコム㈱を新たに設立することを決議いたしました。 新設会社の概要は次のとおりです。 (1)会社名 NAA成田空港セコム㈱ (2)会社設立の目的 第1旅客ターミナルビルのグランドオープンに合わせ、同ターミナルビルの危機管理を一元的に行うことにより、お客様の一層の安全確保を図るためであります。 (3)設立日 平成18年4月3日 (4)会社の概要 ①事業内容 警備業務 ②資本金 35百万円 ③所在地 千葉県成田市 ④代表者 浅子 直樹 (5)取得株数、持株比率 ①株式数 700株 ②持株比率 51.0%</p> <p>2 子会社の合併について 当社は、平成18年3月15日開催の取締役会において、給油施設保守業務受託を行う成田空港給油施設㈱と㈱ナフ・エンジニアリングを平成18年10月1日をもって合併し、より効率的なグループ経営の体制整備を図ることを決議いたしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

<p>前事業年度 (平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (平成18年3月31日)</p>
<p>※1 担保提供資産 成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第7条により、当社の総財産を社債436,162百万円の一般担保に供しております。 ※2 一年以内返済長期借入金のうち、11,100百万円は無利子の政府借入金であります。 ※3 長期借入金のうち、127,453百万円は無利子の政府長期借入金であります。 ※4 株式の状況 授權株式数 普通株式 8,000,000株 発行済株式総数 普通株式 2,000,000株</p>	<p>※1 担保提供資産 成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第7条により、当社の総財産を社債453,532百万円の一般担保に供しております。 ※2 一年以内返済長期借入金のうち、11,100百万円は無利子の政府借入金であります。 ※3 長期借入金のうち、116,353百万円は無利子の政府長期借入金であります。 ※4 株式の状況 同 左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">8,747百万円</td></tr> <tr><td>（うち賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">744百万円)</td></tr> <tr><td>（うち退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,104百万円)</td></tr> <tr><td>（うち役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33百万円)</td></tr> <tr><td>警備費</td><td style="text-align: right;">1,911百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,431百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,030百万円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td style="text-align: right;">889百万円</td></tr> <tr><td>販売費に属する費用のおおよその割合</td><td style="text-align: right;">10%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用のおおよその割合</td><td style="text-align: right;">90%</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 202百万円</p> <p>※3 固定資産売却益及び売却損は、土地の譲渡等によるものであります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">678百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,363百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品等</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">1,417百万円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として内部管理上採用している空港運営事業等の事業区分によりグルーピングしております。また、空港用地取得のための代替地については、上記グループから区分してグルーピングしております。そのうち、土地の取得価額に対する時価の著しい下落のある代替地や、不用代替地について以下のとおり減損損失を認識し、「減損損失」（6,893百万円）として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>代替地</td><td>土地</td><td>成田市等</td><td style="text-align: right;">5,275百万円</td></tr> <tr><td>不用代替地</td><td>土地</td><td>八街市等</td><td style="text-align: right;">1,618百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能額の算定方法については、正味売却可能額を適用し、時価は原則として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額を使用し、一部について固定資産税評価額を使用しております。</p> <p>※6 _____</p>	人件費	8,747百万円	（うち賞与引当金繰入額	744百万円)	（うち退職給付費用	2,104百万円)	（うち役員退職慰労引当金繰入額	33百万円)	警備費	1,911百万円	販売手数料	1,431百万円	減価償却費	1,030百万円	公租公課	889百万円	販売費に属する費用のおおよその割合	10%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	90%	建物	678百万円	構築物	2,363百万円	機械装置	180百万円	工具、器具及び備品等	63百万円	建設仮勘定	1,417百万円	用途	種類	場所	減損額	代替地	土地	成田市等	5,275百万円	不用代替地	土地	八街市等	1,618百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">6,782百万円</td></tr> <tr><td>（うち賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">793百万円)</td></tr> <tr><td>（うち退職給付費用</td><td style="text-align: right;">208百万円)</td></tr> <tr><td>（うち役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39百万円)</td></tr> <tr><td>警備費</td><td style="text-align: right;">1,842百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,543百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,054百万円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td style="text-align: right;">664百万円</td></tr> <tr><td>販売費に属する費用のおおよその割合</td><td style="text-align: right;">13%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用のおおよその割合</td><td style="text-align: right;">87%</td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 同 左</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">325百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">517百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品等</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>固定資産撤去費用</td><td style="text-align: right;">2,029百万円</td></tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 固定資産臨時償却費 当事業年度においては、地上テレビ放送のデジタル化によりアナログ放送が平成23年7月に終了することに伴い、当社所有の電波障害対策用資産について利用可能期間を変更し、その経済価値の減少部分を固定資産臨時償却費として特別損失に計上しております。これにより税引前当期純利益は3,089百万円減少しております。</p>	人件費	6,782百万円	（うち賞与引当金繰入額	793百万円)	（うち退職給付費用	208百万円)	（うち役員退職慰労引当金繰入額	39百万円)	警備費	1,842百万円	販売手数料	1,543百万円	減価償却費	1,054百万円	公租公課	664百万円	販売費に属する費用のおおよその割合	13%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	87%	建物	325百万円	構築物	517百万円	機械装置	105百万円	工具、器具及び備品等	21百万円	固定資産撤去費用	2,029百万円
人件費	8,747百万円																																																																								
（うち賞与引当金繰入額	744百万円)																																																																								
（うち退職給付費用	2,104百万円)																																																																								
（うち役員退職慰労引当金繰入額	33百万円)																																																																								
警備費	1,911百万円																																																																								
販売手数料	1,431百万円																																																																								
減価償却費	1,030百万円																																																																								
公租公課	889百万円																																																																								
販売費に属する費用のおおよその割合	10%																																																																								
一般管理費に属する費用のおおよその割合	90%																																																																								
建物	678百万円																																																																								
構築物	2,363百万円																																																																								
機械装置	180百万円																																																																								
工具、器具及び備品等	63百万円																																																																								
建設仮勘定	1,417百万円																																																																								
用途	種類	場所	減損額																																																																						
代替地	土地	成田市等	5,275百万円																																																																						
不用代替地	土地	八街市等	1,618百万円																																																																						
人件費	6,782百万円																																																																								
（うち賞与引当金繰入額	793百万円)																																																																								
（うち退職給付費用	208百万円)																																																																								
（うち役員退職慰労引当金繰入額	39百万円)																																																																								
警備費	1,842百万円																																																																								
販売手数料	1,543百万円																																																																								
減価償却費	1,054百万円																																																																								
公租公課	664百万円																																																																								
販売費に属する費用のおおよその割合	13%																																																																								
一般管理費に属する費用のおおよその割合	87%																																																																								
建物	325百万円																																																																								
構築物	517百万円																																																																								
機械装置	105百万円																																																																								
工具、器具及び備品等	21百万円																																																																								
固定資産撤去費用	2,029百万円																																																																								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>※7 民営化に伴う税効果調整額 成田国際空港株式会社法施行令（平成16年 3月19日政令第50号）附則第 8 条第 2 項に基づき、当社が適格現物出資とみなされて株式会社化されたことに伴い認識した税効果相当額であります。</p>	<p>※7 _____</p>

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">980</td> <td style="text-align: center;">773</td> <td style="text-align: center;">206</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">997</td> <td style="text-align: center;">784</td> <td style="text-align: center;">213</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	980	773	206	車両運搬具	17	10	7	合計	997	784	213	1年内	173百万円	1年超	40百万円	合計	213百万円	支払リース料	248百万円	減価償却費相当額	248百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,638</td> <td style="text-align: center;">963</td> <td style="text-align: center;">674</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,655</td> <td style="text-align: center;">977</td> <td style="text-align: center;">678</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">678百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	1,638	963	674	車両運搬具	17	13	3	合計	1,655	977	678	1年内	208百万円	1年超	470百万円	合計	678百万円	支払リース料	238百万円	減価償却費相当額	238百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
工具、器具及び備品	980	773	206																																																		
車両運搬具	17	10	7																																																		
合計	997	784	213																																																		
1年内	173百万円																																																				
1年超	40百万円																																																				
合計	213百万円																																																				
支払リース料	248百万円																																																				
減価償却費相当額	248百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
工具、器具及び備品	1,638	963	674																																																		
車両運搬具	17	13	3																																																		
合計	1,655	977	678																																																		
1年内	208百万円																																																				
1年超	470百万円																																																				
合計	678百万円																																																				
支払リース料	238百万円																																																				
減価償却費相当額	238百万円																																																				

② 有価証券

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 10,484</p> <p>成田新高速鉄道負担引当金 9,136</p> <p>減損損失 2,618</p> <p>関係会社株式評価損 1,567</p> <p>未払事業税 1,009</p> <p>賞与引当金 482</p> <p>その他 63</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 25,362</p> <p>評価性引当額 $\Delta 1,819$</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 23,542</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 9,898</p> <p>成田新高速鉄道負担引当金 9,134</p> <p>減損損失 2,479</p> <p>関係会社株式評価損 1,567</p> <p>固定資産臨時償却費 1,249</p> <p>本社移転損失引当金 872</p> <p>賞与引当金 462</p> <p>その他 452</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 26,117</p> <p>評価性引当額 $\Delta 1,819$</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 24,297</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等永久に益金算入されない項目 $\Delta 2.2$</p> <p>法人税額の特別控除 $\Delta 0.7$</p> <p>住民税均等割 0.1</p> <p>繰延税金資産に係る評価性引当額 12.5</p> <p>その他 0.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.2</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>法人税額の特別控除 $\Delta 2.4$</p> <p>その他 $\Delta 0.1$</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	89,180円77銭	1株当たり純資産額	96,257円28銭
1株当たり当期純利益金額	3,617円42銭	1株当たり当期純利益金額	7,076円51銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,234	14,153
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,234	14,153
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,000	2,000

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>子会社の設立について</p> <p>当社は、平成17年3月23日開催の取締役会において、当社の警備・消防業務を別会社化することに伴い、当社が全額出資するNAAファイアー&セキュリティー(株)を新たに設立することを決議いたしました。</p> <p>また、平成17年6月1日開催の取締役会において、当社が66.7%を出資し、空港内における免税売店の経営を行うNAA&ANAデューティーフリー(株)(仮称)及び(株)NAA&JAL-DFS(仮称)を新たに設立することを決議いたしました。</p> <p>新設会社の概要は次のとおりです。</p> <p>1 NAAファイアー&セキュリティー(株)</p> <p>(1) 会社設立の目的</p> <p>警備・消防業務における人材のプロフェッショナル化及び業務の一元化、合理化、効率化を行うことにより大規模災害等における危機管理の向上等を図るためであります。</p> <p>(2) 設立日 平成17年4月11日</p> <p>(3) 設立した会社の概要</p> <p>①事業内容 警備、消火救難及び防災に関する業務</p> <p>②資本金 80百万円</p> <p>③所在地 千葉県成田市三里塚字御料牧場1番地2</p> <p>④代表者 石山 范</p> <p>(4) 取得株数、持株比率</p> <p>①株式数 1,600株</p> <p>②持株比率 100%</p>	<p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>2 NAA&ANAデューティーフリー(株) (仮称)</p> <p>(1) 会社設立の目的 空港内において免税売店の経営を行うことにより、 収入の拡大を図るためであります。</p> <p>(2) 設立予定日 平成17年 7月 1日</p> <p>(3) 会社の概要 ①事業内容 空港内における免税売店の経営 ②資本金 90百万円 ③所在地 千葉県成田市</p> <p>(4) 取得株数、持株比率 ①株式数 1,200株 ②持株比率 66.7%</p> <p>3 (株)NAA&JAL-DFS (仮称)</p> <p>(1) 会社設立の目的 空港内において免税売店の経営を行うことにより、 収入の拡大を図るためであります。</p> <p>(2) 設立予定日 平成17年 7月 1日</p> <p>(3) 会社の概要 ①事業内容 空港内における免税売店の経営 ②資本金 90百万円 ③所在地 千葉県成田市</p> <p>(4) 取得株数、持株比率 ①株式数 1,200株 ②持株比率 66.7%</p>	